

令和5年12月定例会 人材育成・文化・スポーツ振興特別委員会の概要

日時 令和5年12月20日(水) 開会 午前10時 1分
閉会 午前11時26分

場所 第1委員会室

出席委員 飯塚俊彦委員長
吉良英敏副委員長
森伊久磨委員、逢澤圭一郎委員、松井弘委員、日下部伸三委員、白土幸仁委員、
中屋敷慎一委員、細川威委員、木村勇夫委員、橋詰昌児委員、岡村ゆり子委員、
江原くみ子委員

説明者 島田繁県民生活部長、影沢政司県民スポーツ文化局長、
浪江美穂スポーツ振興課長

会議に付した事件
スポーツの振興について

森委員

- 1 プロ・トップチームを身近に感じる機会の拡大について、全体的にプロ・トップチームの広報が不足しているように感じる。県全体で、その地域のトップチームを応援する機運を積極的に醸成していく必要があると考えるが、具体的にどういった取組をしているのか。
- 2 健常者アスリートの発掘・育成・強化について、トップアスリートになるようなプラチナキッズ、プラチナジュニアをどのように発掘しているのか。

スポーツ振興課長

- 1 各チームの努力で行うのが前提ではあるが、プロチームと連携して事業を行うことで県民に大きな訴求力があることから、本県としては、プロチームと一緒に広報をしている。例えば、本県のホームページやSNSでチームやイベントを紹介したり、プロ選手から本県の取組を発信してもらったり、相互に広報効果を高める取組を行っている。
- 2 プラチナキッズは、学校で行うスポーツテストの結果によりエントリーを絞り、その上で、実際にトライアウトを行って選んでいる。

森委員

プラチナキッズについて、学校ごとに行われているスポーツテストの結果によりアスリートの素質がある子たちを募集し、競技体験などを通じてその子たちを県が特定の競技に結び付けているのか。

スポーツ振興課長

プラチナキッズの目的には、多様な競技、日頃身近にないスポーツも含めて体験をしてもらい、自分の特性に合った競技を体感し選んでもらう、という要素がある。その後、何を続けるかの段階では、子供たちが主体をもって取り組めるように、その競技をやりたいという気持ちを引き出すように働き掛けているが、実際にはプラチナキッズに選ばれている子供たちに対し、競技団体が声を掛けることもある。

森委員

例えば中国は、幼児の頃からその子の特性を分析し、オリンピックで金メダルを取れる人材を、国家戦略として育てているが、このようなことをしているのか。特性を生かすためのデータの分析は行っているのか。

スポーツ振興課長

本県では行っていない。一方で、データに基づき視野を広げることや、競技転向などで活躍できる舞台がほかにある可能性を認識してもらうことなどに、スポーツ科学の力は活用できると考えている。スポーツ科学拠点施設が完成した際には、そのようなサービスを行っていく。

橋詰委員

トップアスリートの共通サポートについて、障害者アスリートの強化選手には活動経費を助成しているということだが、アスリートとしての収入だけだと、生活が維持できないと思う。これを支援するための就業サポートは、こういった取組を行っているのか。

スポーツ振興課長

県内企業と対象となるアスリートをマッチングする事業を行っている。現在企業の登録が37社、アスリートが13名、うちパラのアスリートが1名いる。実際に担当がスポーツ系の大学を回って学生に制度を案内したり、あるいは競技団体にそういった制度があることを周知したりしている。一方、企業に対しては、金融機関や経済団体に情報を伝えたり、彩の国ビジネスアリーナなどに出展し、直接企業にアプローチするなどして支援している。

橋詰委員

事業を知らない方もたくさんいると思うが、新しいアプローチ方法を検討するなど、今後更に推進するために、どのように取り組んでいくのか。

スポーツ振興課長

アスリートの競技の特性によっては練習場所が限られているため、練習時間をコンスタントに確保したいといった希望と、それをサポートできる体制や就業形態が整っている企業を見つけ出すことに苦労しており、手探りで一つずつマッチングしているというのが実態である。バリエーションを増やすためにも、いろいろな事業者に登録いただくのが一つの方法としてあると考えている。また、大学生に対しては、SNSなどでもう少し発信力を強めたり、大学と連携し、大学から発信してサポートを広げてもらうなどの取組を行っていく。

逢澤委員

障害者スポーツは、パラリンピックやデフリンピック、スペシャルオリンピックス、アビリンピックなど、様々な大会がある。これらで活躍するアスリートへの支援はどのようなことを行っているのか。

スポーツ振興課長

国際大会で活躍するパラアスリートに対しての支援は大きく二つある。一つは、助成金で遠征費や道具のメンテナンスなどの経費を支援することである。もう一つは、スポーツ科学を活用した、例えば、栄養指導やメンタルトレーニングなど、専門家によるサポートである。

逢澤委員

引き続き、パラリンピックなどを目指しているトップアスリートを是非発掘して支援してほしいと思う。一方で、スペシャルオリンピックスは、障害者にスポーツに共に励む環境を提供するもので、国際大会もある。県内でもスペシャルオリンピックスの団体があったと思うが、この国際大会に向けて何か支援はしているのか。

スポーツ振興課長

スペシャルオリンピックスに特化したサポートはしていない。先ほど申し上げた国際大会を目指すトップアスリートの助成について、強化指定選手は選考会を行って選んでおり、それはパラリンピックやデフリンピックなど、大会によって選んでいるわけではない。一定水準を超えている、競技力の高い選手を選んでおり、結果として、その人がパラリンピックやデフリンピックに出場していることになっている。

逢澤委員

共生社会の実現という観点で考えると、もちろんトップアスリートへの支援は引き続き行ってほしいが、こういったスペシャルオリンピックスに対する支援も必要だと思う。例えば、スペシャルオリンピックスの国際大会で活躍したアスリートを表彰するなど、今後施策を進めてほしいと思うがどうか。

スポーツ振興課長

地域で活動するパラアスリートや、パラスポーツを振興する団体に対して100,000円の助成をしている。表彰については、県民生活部で持っている表彰制度があり、また、埼玉県スポーツ協会が持っている表彰制度の中に、パラアスリートについての表彰のカテゴリーもある。そういったものを活用し、活躍を称えていく。また、知事表敬や議長表敬などを通じて、全県にそういった方々の活躍をしっかりと広報していく。

岡村委員

- 1 スポーツフェスティバルの種目や競技はどのように決めているのか。
- 2 プラチナキッズについて、取組が広がってきていると思う。昨年度で言えば、プラチナキッズの小学校4年生に関しては、定員30名のところ3,064名の応募があり、倍率35.5倍とすごく狭き門だと感じるが、今年度の状況はどうか。
- 3 令和6年2月10日に開催するポッチャ交流大会について、規模が拡大してきて、市町村や学校、企業等で予選会を開催しているということだが、こういったところに声を掛け、何チームが予選大会にエントリーをしているのか。
- 4 パラスポーツの普及・振興のための体験会として、ゴールボールを継続して行っていると思うが、ほかの競技を検討したことはないのか。
- 5 ポッチャ交流大会やゴールボール体験会など、パラスポーツに関するイベントをやる際の運営スタッフはどのように手配しているのか。

スポーツ振興課長

- 1 今回、特に意識したのは、親子で一緒に楽しめるスポーツという観点である。スポーツの実施率が低い20代、30代の子育て世代の方々に、楽しみながら体を動かしてもらう機会を作るため、これをキーワードとし、来年オリンピックが開催されることもあり、注目される競技、あるいは前回のオリンピックで人気のあったアーバンスポーツ系の種目など、計16種目を選んだ。
- 2 令和5年度は、プラチナキッズを61名、プラチナキッズと一緒に競技体験だけできる、サテライトという子供たちが34名で、計95名で活動している。
- 3 幅広く広報したいという思いがあり、本県のホームページだけではなく、駅での周知や、県立学校や経済団体、金融機関などにも協力いただき、大きく呼び掛けをした。そ

の結果、17の学校や企業、部活動などで大会が開催され、現時点で225チーム、806名に参加いただいている。令和6年2月本戦の午前中の予選会から参加するチームもあるので、全体で1,000名を上回る参加を見込んでいる。

- 4 県直営の体験会では、ゴールボールとボッチャを行っている。埼玉県障害者スポーツ協会やパラのプロチームなどと連携して行う出前形式の体験会については、車椅子バスケットなども行っている。ゴールボールは、視覚障害者の疑似体験ができ、スポーツを通じて視覚を奪われるということを経験でき、そして、健常者が障害者と同じ条件で楽しめるため、障害者とのコミュニケーションが取りやすく、障害者理解が広まったり、パラアスリートに対するリスペクトが生まれたりすることで、心のバリアフリーが推進できるメリットを感じている。これは参加者やプロチームの方々からも同様の感想を頂いており、そういったことが非常に有効と考えているため、ゴールボールの体験会を続けている。
- 5 およそ1,000名のボランティア登録があり、イベントごとに周知して参加いただいている。また、学生や体験会の参加者に対して、パラスポーツに親しんでもらった後、それをサポートする側に回る意欲を持ってもらうための働き掛けなども行っている。

岡村委員

- 1 スポーツフェスティバルについて、親子で楽しみながら一緒にできる競技を選んでいくということだが、やはり子育て世代や働く世代、特に女性はスポーツを行っている方が少なく、他県では駆けっこ大会や体操教室など、本当に気軽に体験できる競技を行っているところもある。そのときの流行やこれから伸びるであろう競技もよいが、本当に気軽に体験できるものも今後検討していけば、より参加者が増え、それをきっかけに、女性でも子供と一緒にスポーツをする機運の向上が図れると思うがどうか。
- 2 ボッチャについて、地元のレクリエーションでも、ドッジボールをボッチャに変えたら、小さい子から小学校6年生まで分け隔てなくみんな一緒にでき、地域によっては、スポレクの一環としてボッチャを取り入れるところも出てきた。スポーツ推進委員の研修会などでもボッチャを取り入れたり、ボッチャ交流大会をPRすることで、裾野が更に広がると思うがどうか。
- 3 イベントの運営スタッフについて、埼玉県スポーツ推進計画の中で掲げているスポーツイベント等のボランティアの目標値が10%なのに対して、昨年度は4.3%である。オリンピックやラグビーなどの大きな大会があるとボランティア熱も高まると思うが、ボランティア熱があっても、そういった大会などがないと発揮する機会がないこともある。一方で、パラスポーツは障害のある方が多くいるので、そういった障害者の方のサポートという形でボランティアすることも、パラスポーツの支えるという観点から、共生社会の実現にもつながると思うがどうか。

スポーツ振興課長

- 1 今回のスポーツフェスティバルで実施した競技の中で、走る、跳ぶ、投げるという基本的な動作が楽しいということで、障害物競走がとても人気であった。また、ストラックアウトやフライングディスクという、単純、遠くまで投げる、あるいは目的の場所に投げるということを経験でき、親子で楽しんでいる姿があった、御指摘の点をしっかりと取り入れ、今後も工夫していく。
- 2 誰もが楽しめるスポーツ、生涯スポーツの土壌を作るのがスポーツ推進委員の役目の一つだと思うので、そこにパラスポーツを入れてもらうことを、今後働き掛けていく。

- 3 大きな大会のレガシーとしてボランティアが登録されている中で、同じ人が何度も活動をするのでは、広がっていかないと思う。気軽にできるパラスポーツには、分かりやすいことと手伝うことが共生社会につながるという二つの側面があることから、交流の場面やイベントなどで積極的に働き掛けていく。

細川委員

- 1 誰もが気軽にスポーツに楽しめる機会の充実について、スポーツフェスティバル、彩の国ふれあいピックやeスポーツイベントは熊谷市、自転車競技は秩父市と、県北西部地域で開催しているイベントが多いが、誰もが気軽にスポーツに楽しめるというのであれば、県全域で行った方がいいと思う。こういった県が主催する大規模なスポーツイベントの開催場所の選定方法はどのようになっているのか。
- 2 プロ・トップチームを身近に感じる機会の拡大について、本県には埼玉スタジアム2002があるが、例えば小・中・高校の試合など、この埼玉スタジアム2002のプロチーム以外の使用状況はどうか。
- 3 健常者アスリートの発掘・育成・強化について、この事業にはどのくらいの予算を掛けているのか。また、小学生、いわゆるプラチナキッズに対しては多種多様な競技を支援しているが、中学生、いわゆるプラチナジュニアに対しては、競技がボートライフル射撃、ラグビーフットボールとかなり具体的になっているが、これはなぜか。

スポーツ振興課長

- 1 県民誰もがスポーツに親しめるという機会を提供する意味では、地域性は非常に大事だと考えており、配慮している。例えば、親子で参加できるスポーツイベントについて、昨年度は北部地域の熊谷市、東部地域の羽生市、南部地域の川口市で実施した。今年度は熊谷市に加えて、南部の和光市、そして西部の東松山市で開催する予定である。一方で、秩父宮自転車競走路大会や県駅伝のように、競技の特性によって開催地が固定されるもの、また、スポーツフェスティバルのように、来場者が多く見込まれるイベント、それから彩の国ふれあいピックのように、多くの種目を一度に開催するイベントについては、特定の地域の開催場所となってしまうことについては、理解を頂きたい。また、イベント開催に当たり、場所の提供を頂く市町村や商業施設などの協力が不可欠である。このため、スポーツ主管課長会議などを通して協力を呼び掛けており、今後も県内各地でイベントを開催していく。
- 2 埼玉スタジアム2002の所管は都市整備部だが、芝生に過度な負担がかからないよう、不特定多数が参加するイベントは基本的に遠慮いただいていると聞いている。一方で、高校生の大会の決勝や、芝が傷みやすい夏場を除き、規模の小さいスタジアムツアーなどでは、メインピッチを使用していると聞いている。
- 3 事業の予算額は、6,500万円程度である。また、中学生の育成は基本的に競技団体が独自に行っている。一方で、そういった環境を整えつつあるけれども少しサポートが必要な競技団体、あるいは、今後を見越して中学生を育成したい競技団体の、意欲と指導者の体制などを勘案し、手挙げ方式で、プラチナジュニアの支援先、競技団体を決めている。今後はこの競技を広げていく。

細川委員

健常者アスリートの発掘・育成・強化について、スポーツは青少年健全育成という目的もあると思うが、トップアスリートを育てるために、例えば県代表、日本代表になるなど、目標設定をどこに置いているのか。

スポーツ振興課長

本事業は、本県を代表して国際レベルで戦える選手を育てることを目標としている。具体的には、国際レベルで戦っている選手は、日本のトップアスリートとして国の指定を受け、助成を受けながら活動しているが、本県のサポートは、それが受けられるようになるまで押し上げることを目標にしている。

松井委員

誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の充実について、eスポーツが高齢者の認知症防止等にもなり幅広く大変な人気があると思うが、今後のeスポーツの普及促進についてどのように考えているのか。

スポーツ振興課長

eスポーツには多様な側面があり、例えば、子供や若者からの人気があることや、性別や年齢、障害の有無、国籍、場所などを問わず誰もが参加できるという側面、また、訴求力や集客力、ユニバーサル性という特徴もある。そういった理由から、国内でもまちづくりや健康増進などのために取り入れている自治体がある。一方、本県においては、認知度が決して高いとは言えない。県内にはeスポーツに意欲的な企業がいる、様々なeスポーツ施設もできてきたが、まだまだそれらを生かしきれていない課題がある。本県が旗振り役となってイベントなどを開催し、県内のeスポーツの認知度向上や、理解の促進、普及や裾野の拡大につなげるとともに、その成果を県内の市町村や企業に横展開していく。

木村委員

パラスポーツの普及・振興に関して、パラスポーツの所管が令和4年度に福祉部から県民生活部が変わったが、その目的、経緯は何か。また、その効果はどうか。

スポーツ振興課長

健常者と障害者のスポーツを一元化して盛り上げることを目指していた東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの一つとして、所管を一元化した。健常者に向けた事業とパラスポーツの事業を一つの担当課で行うこととなり、様々な気付きがあった。例えば、健常者と障害者アスリートに対する支援方法が全く違うことや、それらを支援する団体の組織、体制の違いが非常に大きいこと、民間事業者のパラスポーツへの意欲の高さなどが分かった。また、ルールや道具によっては、健常者と障害者が垣根なくスポーツを楽しみ、競い合えることが理解できた。これらを施策の中に生かしていることが、効果として考えられる。

日下部委員

- 1 埼玉県性の多様性を尊重した社会づくり条例が施行されているが、海外では、性自認が女性で男性の身体を持ったアスリートが、女性アスリートと競って勝つという問題がある。そのような事例にはどのように対応しているのか。
- 2 高校野球や大学駅伝を見ても、有力なのは私立の学校である。そのような現状の中で、行政に求められているのは、グラウンドや体育館、プールなどのハード面の提供で、その後の運営は民間に任せるべきだと思うが、その役割についてどのように考えているのか。

スポーツ振興課長

- 1 そういった課題はまだ認識していない。今後、その理解を深めていく中で顕在化する課題に対しては、取り組まなければいけないと考えている。
- 2 現在、スポーツ科学拠点施設や屋内50メートルプールは、公募設置管理制度、いわゆるPark-PFIやPFI事業で整備を進めており、民間の発想を生かし、民間が収益性を担保した上でサービスを提供することで、県民にとって柔軟なサービスの提供ができると考えている。一方で、スポーツの競技力を向上させるためには、裾野を広げたり、スポーツを見る人も支える人も増やしていくことも必要で、ソフト面でもしっかりと取り組まなければいけないと考えている。

日下部委員

やはりグラウンドやプールがないと練習ができず、スポーツの裾野を広げるためには、まずはハードの面の提供を行政で行うべきだと思うがどうか。

スポーツ振興課長

県営のスポーツ施設の利用調整を年に1回行っており、その際、利用者の意欲の高さに驚かされる。これは我々にとっても、人口比に対し、あるいは意欲のあるスポーツ団体や利用者に対して、サービスが行き届いているのかを振り返る機会になっている。今後、市町村のスポーツ施設や、企業が持っている体育館や福利厚生用のグラウンドを使用させていただくなどを通じて、ハード面の確保を進めていく。

中屋敷委員

- 1 資料3ページの「1 健常者と障害者のスポーツ振興の特徴」について、健常者のスポーツの競技力向上を表す矢印が上向きなのに対し、障害者のスポーツの競技力向上を表す矢印が斜めになっているのはなぜか。選手からすると、競技力向上は健常者か障害者か関係なく大事なことだと思う。あえてこのように表記している理由は何か。
- 2 市民体育祭がスポーツフェスティバルになるなど、どの市町村でもスポーツの大会が競技性のあるものから多くの人が親しめるものになっており、スポーツ推進委員の方々も工夫し取り組んでいただいている。そのような状況の今、パラスポーツを県全体で推進するチャンスであり、共生社会を目指す上では、それをしっかりと認識する必要があると思うがどうか。

スポーツ振興課長

- 1 いまだに県内ではパラアスリートが体育館を借りる際に、理由をつけて断られてしまう現実があり、障害者アスリートだけが頑張るのではなく、社会の理解がないといけなことを示すピンクの矢印を強調するために、この形で示している。しかし、指摘のとおり、アスリートにとっては垂直でしかるべきと考えるため、今後は左角が直角の垂直二等辺三角形で、ピンクの矢印の向きが右上に上がっていくような表記に変えたい。
- 2 市町村や企業から、ポッチャセット貸出しの要望が大変多くなった。用途を聞くと、コロナ禍を経て中止してしまった運動会などの代わりに、ポッチャをやるということであつた。そういったところを捉え、スポーツ推進委員の力も借りながら、本県が旗振り役となって、市町村に横展開してパラスポーツを広められるような仕組みづくりを進め

ていく。

中屋敷委員

パラスポーツの推進のために、広域自治体として担うべきは正にその部分であると思っている。自分自身ボッチャの練習会を行い、パラアスリートの凄さを実感した。自分で体験してみるとそれがよく分かるので、そういった機運を醸成していく必要があると考えるがどうか。

県民生活部長

例えば、80チーム以上が参加した県庁内の予選大会を開き、優勝チームは県庁代表として令和6年2月10日に開催するボッチャ交流大会に出場をすることになった。また、ふだんつながりのある方々から忘年会にボッチャ大会を開くという配慮を頂いたこともある。このようなことから、パラスポーツへの理解や機運が高まっているように思う。今後とも推進していくので、引き続き協力をお願いしたい。